

 水道ホットニュース	<p>(公財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1 虎ノ門電気ビル 2 F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrshot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp</p>
---	---

水道事業 CPS/IoT 活用フォーラム
～水道事業のスマート化に向けて～
開催の御案内

日 時 : 平成 28 年 3 月 2 日 (水) 13:00～16:30 (12:30 より受付)

場 所 : 東京国際フォーラム ホールD-7
(東京都千代田区有楽町丸の内三丁目 5-1)

開催概要 : 我が国の水道が抱えている様々な課題を解決するためには、進化する I T 技術を賢く使って情報 (データ) を活用することにより、水道事業のスマート化 (最適化・効率化) を目指すことが有力な手法であると考えられます。

本フォーラムでは、平成 27 年度に実施した水道事業における C P S (サイバーフィジカルシステム) 実装のための調査研究の成果について報告を行うとともに、産官学の専門家の方々と交えて、水道の広域化も見据えた I T 技術の活用についてパネルディスカッションを行います。

参加費 : 無 料

募集定員 : 200 名

※参加希望が多数の場合は、参加者数の調整をお願いすることがありますので御了承下さい。

募集方法 : 公益財団法人 水道技術研究センター ホームページを参照

<http://www.jwrc-net.or.jp/kenshoo-koushoo/2015/0302cps.html>

cps@jwrc-net.or.jp

主 催 : 公益財団法人 水道技術研究センター

共 催 : 経済産業省

後 援 : 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 水道課 (予定)

プログラム（予定）

時間	題目	講演
13:00～13:10	主催者挨拶	公益財団法人水道技術研究センター 理事長 大垣 眞一郎
13:10～13:25	経済産業省の CPS/IoT 政策（仮題）	経済産業省 情報通信機器課長 三浦 章豪
13:25～13:40	水道事業における CPS に対する期待（仮題）	厚生労働省 水道課長 宮崎 正信
13:40～14:40	水道事業 CPS 調査研究報告	公益財団法人水道技術研究センター 佐々木史朗 株式会社日立製作所 齋藤 仁 株式会社東芝 服部 大
休憩		
14:55～15:15	水道事業の基盤強化と CPS の役割について（仮題）	東洋大学 教授 石井 晴夫
15:15～15:35	CPS の活用方策について（仮題）	電気通信大学 教授 新 誠一
15:35～16:25	パネルディスカッション 「持続的な水道事業実現に向けた CPS/IoT の可能性」（仮題）	座長 東洋大学 石井 晴夫 パネリスト 電気通信大学 新 誠一 岩手中部水道企業団 菊池 明敏 大阪広域水道企業団 樋口 寛 株式会社日立製作所 早稲田 邦夫 株式会社東芝 服部 大 オブザーバー 経済産業省 厚生労働省
16:25～16:30	閉会	公益財団法人水道技術研究センター 専務理事 安藤 茂

会場案内



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h27.html>

国・地域別の水道情報 http://www.jwrc-net.or.jp/aswin/projects-activities/country_area.html

耐震化関連の情報 <http://suido-taishin.jp/hotnews.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。